

2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0857-53-3838

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	21,358	24.8	3,380	18.7	3,940	31.0	2,817	32.0
2020年12月期	17,116	7.9	2,846	10.2	3,008	15.7	2,133	21.6

(注) 包括利益 2021年12月期 4,901百万円 (136.8%) 2020年12月期 2,069百万円 (9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	110.65		5.8	7.1	15.8
2020年12月期	82.19		4.4	5.5	16.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	56,364	50,869	86.6	1,947.84
2020年12月期	53,926	49,880	89.2	1,867.21

(参考) 自己資本 2021年12月期 48,836百万円 2020年12月期 48,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,716	2,341	3,911	19,330
2020年12月期	2,918	75	3,974	21,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		70.00	70.00	1,804	85.2	3.7
2021年12月期		0.00		100.00	100.00	2,507	90.4	5.2
2022年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00		38.0	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 50円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,100	6.9	2,050	5.8	2,200	2.0	1,600	1.7	63.82
通期	22,500	5.3	4,200	24.3	4,550	15.5	3,300	17.1	131.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	27,231,257 株	2020年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2021年12月期	2,158,939 株	2020年12月期	1,459,760 株
期中平均株式数	2021年12月期	25,459,501 株	2020年12月期	25,963,451 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,181	22.3	2,477	9.5	2,893	22.1	2,094	11.8
2020年12月期	14,047	10.7	2,262	3.4	2,369	8.0	1,874	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	82.29	
2020年12月期	72.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	42,082	37,339	88.7	1,489.29
2020年12月期	42,338	38,897	91.9	1,509.31

(参考) 自己資本 2021年12月期 37,339百万円 2020年12月期 38,897百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され徐々に回復しておりますが、原材料価格の動向、半導体や電子部品の供給が国際的に厳しい状況となりました。わが国においては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直している動きがみられるものの、経済、物価、金融情勢への影響を注視する必要があります。

この様な状況の中で当社グループでは、材料不足などによる自動車メーカーの減産が続くなかでも車載安全向けセンサの受注は好調であり、前期に引続き防犯用カメラ付きセンサも堅調となりました。また、世界的な脱炭素化に伴い電気自動車に使用される電流センサも下期より回復傾向となったことから、各製品の受注に対応するため生産体制を増強することで売上が順調に推移しました。

上記の結果、売上高は21,358百万円（前年同期比24.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加から営業利益は3,380百万円（前年同期比18.7%増）となり、経常利益は営業利益同様の理由により3,940百万円（前年同期比31.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,817百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,962百万円増加し44,820百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加などにより受取手形及び売掛金が432百万円増加したこと、たな卸資産が949百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ475百万円増加し11,544百万円となりました。その主な要因は、設備の取得により有形固定資産が増加したことや株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,438百万円増加し56,364百万円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加し5,494百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が654百万円増加したことなどによります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し50,869百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により1,013百万円増加したこと、自己株式が新規取得により2,000百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1,545百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益3,924百万円、減価償却費1,142百万円などの収入要因がありましたが、売上債権の増加648百万円、たな卸資産の増加791百万円などにより全体では3,716百万円の収入（前連結会計年度は2,918百万円の収入）となりました。前連結会計年度と比べて798百万円の収入増となりましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加による808百万円の収入や、仕入債務の増加による885百万円の収入、売上債権の増加による634百万円の支出などです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入などによる純額915百万円、有形固定資産の取得による支出1,408百万円などにより全体で2,341百万円の支出（前連結会計年度は75百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して2,417百万円の支出増加となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で1,553百万円減少、有形固定資産の取得による支出が609百万円増加したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出2,000百万円、配当金の支払額1,804百万円などにより全体で3,911百万円の支出（前連結会計年度は3,974百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ62百万円減少しました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,276百万円減少し残高は19,330百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による影響があると考えられますが、経済活動への影響は以前と比べ限定されると予測します。しかし、半導体や材料供給遅延、国際貨物輸送の逼迫など依然として今後の先行きは不透明な状況であるため、当社グループを取り巻く事業環境も大きく改善する事は難しいと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは、

- イ. 需要が見込まれる自動運転、電気自動車、家電などの省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。
- ロ. 上記分野及びその他の分野のセンサ製品などの開発と量産を進め、新たな業界への拡販に努めます。
- ハ. 開発、生産、販売のリードタイムの短縮など原価改善を継続し、安定的な利益を確保した上でより強固な経営基盤の構築に努めます。

2022年12月期通期業績見通しは以下のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	22,500百万円
営業利益	4,200百万円
経常利益	4,550百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=114円を想定しており、為替差損益は見込んでおりません。

上記の見通しは現時点で判断できる一定の前提に基づいており、実績は見通しと異なる場合があります。

その主な要因としましては、

- イ. 為替レートの変動
 - ロ. 当社の事業に関連する地域の需要動向、資源の供給状況並びに経済状況の変化
 - ハ. 新型コロナウイルス感染症の状況、動向
- などがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,873	32,983
受取手形及び売掛金	3,201	3,634
電子記録債権	1,711	2,024
たな卸資産	4,713	5,662
その他	358	517
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	42,857	44,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,454	9,681
減価償却累計額	△5,218	△5,668
建物及び構築物（純額）	4,235	4,012
機械装置及び運搬具	11,556	12,625
減価償却累計額	△9,334	△9,999
機械装置及び運搬具（純額）	2,221	2,626
土地	3,153	3,153
建設仮勘定	102	97
その他	1,664	1,684
減価償却累計額	△1,519	△1,543
その他（純額）	144	140
有形固定資産合計	9,858	10,030
無形固定資産		
土地使用権	365	387
その他	28	17
無形固定資産合計	393	405
投資その他の資産		
投資有価証券	692	911
繰延税金資産	91	78
その他	115	208
貸倒引当金	△82	△91
投資その他の資産合計	816	1,107
固定資産合計	11,068	11,544
資産合計	53,926	56,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,523	2,178
設備関係支払手形	415	180
電子記録債務	842	1,130
未払金	277	585
未払法人税等	245	737
賞与引当金	15	17
役員賞与引当金	17	39
その他	382	292
流動負債合計	3,719	5,162
固定負債		
退職給付に係る負債	265	273
その他	61	58
固定負債合計	327	332
負債合計	4,046	5,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	26,455	27,468
自己株式	△3,384	△5,385
株主資本合計	47,384	46,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169	△17
為替換算調整勘定	797	2,343
退職給付に係る調整累計額	108	113
その他の包括利益累計額合計	736	2,439
非支配株主持分	1,759	2,032
純資産合計	49,880	50,869
負債純資産合計	53,926	56,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,116	21,358
売上原価	12,112	15,392
売上総利益	5,004	5,966
販売費及び一般管理費		
発送運賃	421	490
販売手数料	37	41
役員報酬	65	87
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び賞与	500	627
旅費及び交通費	28	23
減価償却費	135	132
支払手数料	101	106
研究開発費	367	505
租税公課	210	229
その他	290	340
販売費及び一般管理費合計	2,157	2,586
営業利益	2,846	3,380
営業外収益		
受取利息	257	248
受取配当金	28	30
為替差益	-	194
受取地代家賃	142	142
貸倒引当金戻入額	1	-
その他	18	16
営業外収益合計	447	634
営業外費用		
為替差損	212	-
貸貸収入原価	72	73
その他	0	0
営業外費用合計	285	74
経常利益	3,008	3,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	216	-
関係会社清算益	7	-
補助金収入	-	158
特別利益合計	227	158
特別損失		
固定資産除却損	20	23
固定資産圧縮損	-	144
特別退職金	24	5
新型コロナウイルス感染症による損失	74	-
特別損失合計	119	173
税金等調整前当期純利益	3,116	3,924
法人税、住民税及び事業税	641	1,012
法人税等調整額	223	△50
法人税等合計	864	962
当期純利益	2,251	2,962
非支配株主に帰属する当期純利益	118	145
親会社株主に帰属する当期純利益	2,133	2,817

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,251	2,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	152
為替換算調整勘定	120	1,780
退職給付に係る調整額	△26	5
その他の包括利益合計	△182	1,938
包括利益	2,069	4,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941	4,520
非支配株主に係る包括利益	128	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	26,188	△1,543	48,959
当期変動額					
剰余金の配当			△1,867		△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,133		2,133
自己株式の取得				△1,841	△1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	266	△1,841	△1,574
当期末残高	10,994	13,319	26,455	△3,384	47,384

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	687	135	928	1,881	51,769
当期変動額						
剰余金の配当						△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益						2,133
自己株式の取得						△1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276	110	△26	△192	△122	△314
当期変動額合計	△276	110	△26	△192	△122	△1,889
当期末残高	△169	797	108	736	1,759	49,880

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,994	13,319	26,455	△3,384	47,384
当期変動額					
剰余金の配当			△1,804		△1,804
親会社株主に帰属する当期純利益			2,817		2,817
自己株式の取得				△2,000	△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,013	△2,000	△987
当期末残高	10,994	13,319	27,468	△5,385	46,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169	797	108	736	1,759	49,880
当期変動額						
剰余金の配当						△1,804
親会社株主に帰属する当期純利益						2,817
自己株式の取得						△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	1,545	5	1,703	273	1,977
当期変動額合計	152	1,545	5	1,703	273	989
当期末残高	△17	2,343	113	2,439	2,032	50,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,116	3,924
減価償却費	996	1,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	13
受取利息及び受取配当金	△285	△279
為替差損益 (△は益)	79	△136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3	-
固定資産除却損	20	23
補助金収入	-	△158
固定資産圧縮損	-	144
新型コロナウイルス感染症による損失	74	-
特別退職金	24	5
関係会社清算損益 (△は益)	△7	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13	△648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	841
その他	8	△235
小計	3,542	3,880
利息及び配当金の受取額	291	278
補助金の受取額	-	158
特別退職金の支払額	-	△33
法人税等の支払額	△841	△567
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,219	△14,425
定期預金の払戻による収入	14,858	13,510
有形固定資産の取得による支出	△799	△1,408
有形固定資産の売却による収入	42	6
無形固定資産の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	239	-
その他	△37	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,841	△2,000
配当金の支払額	△1,866	△1,804
非支配株主への配当金の支払額	△87	△106
非支配株主への清算分配金の支払額	△178	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,974	△3,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,010	△2,276
現金及び現金同等物の期首残高	22,617	21,606
現金及び現金同等物の期末残高	21,606	19,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
9,608	1,448	3,263	2,604	192	17,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,962	679	2,216	0	9,858

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
オーデリック㈱	1,727

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
11,562	1,823	4,705	2,961	305	21,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,993	807	2,229	0	10,030

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,426

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,867.21円	1,947.84円
1株当たり当期純利益	82.19円	110.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,880	50,869
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,759	2,032
(うち非支配株主持分)	(1,759)	(2,032)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,120	48,836
期末の普通株式の数(千株)	25,771	25,072

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,133	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,133	2,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,963	25,459

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行、および資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの利益還元を充実させるために自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月7日から2022年12月31日まで |

(連結子会社工場用地の収用)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会にて、当社の連結子会社である昆山日セラ電子器材有限公司(以下「KNE」といいます。)の工場用地について、下記のとおり生産活動を停止し現所在地から立ち退きすることを決議いたしました。

1. 本件の概要及び経緯

KNEの所在地である中華人民共和国江蘇省昆山市周庄镇工業新区周辺が、リゾート産業振興企画の実行に伴う区画整理の対象となり、当該地域での生産活動が不可能となったことを受けて、当局より2022年5月31日までに現所在地からの立ち退きを要求されました。当社としましては期限までに代替可能な不動産の取得や設備の移設等を完了させることが困難であり、KNEの主要生産品目であるフェライトの市場環境並びに人件費や環境維持コストの上昇と、現在の生産規模の維持に必要な再投資規模を勘案すると投下した資本に見合う利益を上げることが難しいと判断し、選択と集中の観点から生産活動を停止し当局からの要求を受け入れ現所在地から立ち退きすることと決定いたしました。

なお、販売活動は一部当社の既存グループで継続して行っておりまいます。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	昆山日セラ電子器材有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国 江蘇省昆山市周庄镇工業新区	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 谷口 真一	
(4) 事業内容	フェライトコア、電子部品の製造販売	
(5) 資本金	499百万人民元	
(6) 設立年月日	1995年6月	
(7) 大株主及び持株比率	人的関係	当社取締役1名が役員を兼任しております。
(8) 当社と当該会社との関係	取引関係	当社から材料の支給取引及び製品の購入取引があります。

3. 今後の見通し

上記のとおり当局の要望に従う事により補償金が支払われる見込みであり、生産活動停止に伴う損失の発生も見込んでおります。それらの発生金額が連結業績予想に与える影響については現在精査中であるため、本日発表の2022年12月期連結業績予想には含まれておりませんが、見通しが確定次第速やかに開示いたします。